

地域指定年度	昭和 45 年度
計画策定年度	昭和 47 年度
計画見直し 年 度	昭和 51 年度
	昭和 56 年度
	昭和 60 年度
	平成 4 年度
	平成 9 年度
	平成 14 年度
	平成 17 年度
	平成 24 年度
	平成 28 年度
	令和 6 年度

# 大田原農業振興地域整備計画書基礎資料

令和 7 年 2 月

栃木県大田原市

# 目 次

第1 地域の概況	- 1 -
1 立地条件	- 1 -
(1) 位置	- 1 -
(2) 自然的条件	- 1 -
(3) 交通	- 2 -
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	- 3 -
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	- 3 -
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	- 4 -
3 地域の開発構想	- 4 -
(1) 都市化	- 4 -
(2) 工業化	- 4 -
(3) 商業化	- 4 -
(4) 道路等の建設	- 5 -
(5) 河川・水路等	- 5 -
(6) その他	- 5 -
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	- 6 -
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	- 6 -
第2 土地利用の動向等	- 8 -
1 農業振興地域の土地利用の動向	- 8 -
2 森林の混牧林地としての利用の可能性	- 8 -
第3 農業生産の現状と今後の方向	- 8 -
1 市農業生産の概要	- 8 -
2 重点作目の概要	- 8 -
3 農業生産の動向と目標	- 10 -
4 集出荷販売計画	- 12 -
5 農業生産技術の改善目標	- 14 -
(1) 現状及び取り組み方向	- 14 -
(2) 具体的戦略	- 15 -
第4 農業生産基盤の現状	- 16 -
1 農地の整備率	- 16 -
2 水田における排水の現状	- 16 -
3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	- 16 -
(1) 農用地開発	- 16 -
(2) 区画整理	- 17 -
農業生産基盤整備状況図・・・別添 基礎資料付図1-1号	- 19 -
(3) 農道・用水路整備	- 20 -
(4) 農業用排水整備	- 24 -
(5) 溜池整備	- 24 -

農業生産基盤整備状況図・・・別添 基礎資料付図1-2号	- 24 -
第5 農用地等の保全及び利用の現状	- 25 -
1 農家戸数の動向及び見通し	- 25 -
2 耕地の拡張及びかい廃	- 25 -
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	- 26 -
農用地等保全整備状況図・・・別添 基礎資料付図2号	- 26 -
4 農用地等の流動化の現状	- 26 -
(1) 権利移動の動向	- 26 -
(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	- 26 -
5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	- 26 -
6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	- 27 -
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	- 28 -
第6 農業近代化施設整備の現状	- 28 -
1 カントリーエレベーター	- 28 -
2 ライスセンター	- 28 -
3 生産関係施設	- 30 -
4 流通加工施設	- 38 -
農業近代化施設整備状況図・・・別添 基礎資料付図2号	- 39 -
第7 農業就業者育成・確保の状況	- 40 -
1 新規就農者の動向及び見通し	- 40 -
2 農業就業者育成・確保施設の状況	- 40 -
第8 就業機会の現状	- 41 -
1 農業従事者の他産業就業の現状	- 41 -
2 農村産業法等に基づく開発計画の概要	- 41 -
3 農業従事者に対する就業相談活動の現状	- 42 -
4 企業誘致及び企業誘致活動の現状	- 42 -
第9 農村生活環境の現状	- 43 -
1 農村生活環境整備事業等の実施状況	- 43 -
生活環境整備状況図・・・別添 基礎資料付図3号	- 44 -
2 農村生活環境整備の問題点	- 45 -
(1) 安全性	- 45 -
(2) 保健性	- 45 -
(3) 利便性	- 46 -
(4) 快適性	- 46 -
(5) 文化性	- 47 -
第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	- 48 -
1 林業の概況	- 48 -
2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	- 48 -
3 林業の振興に関する諸計画の概要	- 48 -
(1) 那珂川地域森林計画書	- 48 -
(2) 大田原市森林整備計画	- 48 -
第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	- 48 -

1 協定制度の実施状況.....	- 48 -
2 交換分合.....	- 48 -
(1) 実施状況.....	- 48 -
(2) 今後の見通し.....	- 49 -
第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等.....	- 50 -
1 推進体制図.....	- 50 -
2 財政状況.....	- 51 -
3 その他参考となる事項.....	- 51 -



## 第1 地域の概況

### 1 立地条件

#### (1) 位置

本市は、栃木県の北部、那須野ヶ原扇状地に位置し、西に日光連山、北に那須連山を仰ぎ、東に八溝山系を望む地にあり、東は茨城県大子町・福島県棚倉町に接し、西は矢板市、南はさくら市、那珂川町、北は那須塩原市、那須町に隣接し、面積 354.36 km<sup>2</sup>の広大な大地を有している。

本市の西部を南北に東北新幹線、JR東北本線及び国道4号が走り、県都宇都宮から約40 km、首都東京から約150 km圏にある。

#### (2) 自然的条件

##### ア 地形

北西部から南部にゆるやかな傾斜を保つ平坦地であり、豊かな沃野を形成している。また東部は浸食谷が発達した八溝山地であり、森林地帯を形成している。その西縁に沿うように河岸段丘が発達している。加えて、那珂川、箒川、蛇尾川を主として数多くの川が流れ、水流に恵まれた豊かな土地である。

市域の4割以上が森林で構成されており、田畑や河川等と合わせると、自然的土地利用の割合が4分の3以上を占めているが、近年ではそれぞれ減少傾向にある。

##### イ 土壌

那須山脈の麓にあたる傾斜状の地帯で、母材は非固結水成岩、火成岩(火山灰)である。土質は河川沿いに狭長な沖積層地帯が分布し、壤土・砂壤土が多い。これらの地域以外は大部分が洪積層であり埴土が多い。

##### ウ 気象

内陸性気候であるため寒暖の差が比較的大きいが、四季の変化に富み、恵まれた自然環境にある。年平均気温は約13.6℃、年平均降水量は約1,433 mm、年平均日照時間は2,074時間である。降雪は、12月中旬から3月上旬にあるが、積雪は比較的少ない。降霜は、概して、11月上旬に始まり4月上旬で終わるが、5月上旬に晩霜を見ることもある。

過去の気象データ（月別・年間平均値等）

	平均気温 (°C)	降水量の合 計(mm)	10 分間 降水量の 最大 (mm) <sup>1</sup>	日照時間(時 間)	平均風速 (m/s)	最大瞬間 風速 (m/s) <sup>2</sup>	最大瞬間 風速(風 向)
1月	1.8 1.6	24.0 32.8	3.0 -	201.7 191.8	2.9 2.1	25.5 -	北西 -
2月	3.0 2.6	24.7 32.8	3.0 -	197.2 183.9	3.2 2.3	25.5 -	西北西 -
3月	7.4 6.2	93.0 85.5	3.5 -	204.3 193.0	3.0 2.2	27.1 -	北西 -
4月	12.1 11.5	107.5 109.0	4.5 -	204.9 183.4	2.8 2.1	24.4 -	北北西 -
5月	17.6 16.7	115.4 145.1	14.5 -	206.7 169.4	2.4 1.7	20.7 -	北西 -
6月	20.7 20.2	201.4 172.9	17.5 -	146.8 115.6	2.2 1.4	21.9 -	西北西 -
7月	24.5 23.8	226.1 240.9	23.5 -	136.7 116.2	1.7 1.2	26.3 -	北北西 -
8月	25.4 24.8	206.7 221.7	20.5 -	150.5 139.2	1.9 1.2	31.9 -	西北西 -
9月	21.5 21.1	179.2 207.0	18.5 -	122.6 119.4	2.0 1.4	22.1 -	南 -
10月	15.4 15.2	160.9 148.1	10.5 -	150.6 143.0	2.2 1.5	28.4 -	北西 -
11月	9.8 9.3	58.5 70.7	10.5 -	169.6 162.5	2.2 1.6	21.4 -	北西 -
12月	4.1 3.9	35.6 40.6	4.5 -	182.1 177.3	2.4 1.8	21.8 -	北西 -
年間	13.6 13.1	1,433.0 1,507.1	23.5 -	2,073.7 1,894.7	2.4 1.7	31.9 -	- -

(注) 上段は過去 10 年の平均又は最大値、下段は過去 30 年の平均又は最大値。

資料：気象庁

(3) 交通

本市の北西部には、東北縦貫自動車道、国道 4 号、東北新幹線など、広域交通の軸となる主要交通網が集中しており、本市唯一の鉄道駅である JR 東北本線の「野崎駅」が整備されている。

また、大田原地区の市街地を中心とした「3 環状 8 放射」を骨格とする放射環状型の道路体形が形成されており、それらが国道 294 号、400 号、461 号などの広域幹線道路と接続しているため、良好な交通ネットワークが形成されている。

充実した道路網を活かし、鉄道駅や各拠点間を結ぶ路線バスも運行されている。

<sup>1</sup> 平成 21 年以前はデータなし。

<sup>2</sup> 平成 19 年以前はデータなし。

## 2 人口及び産業経済の動向及び見通し

### (1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口は、2022年に人口72,087人<sup>3</sup>だったが、現状のまま推移すると、2060年には45,000人程度まで減少すると推計される（国立社会保障・人口問題研究所）ため、平成27年に策定した大田原市未来創造戦略に掲げた施策の推進により、2060年時点で人口60,000人の維持を目指している。

世帯数は令和2年で29,792世帯と、10年間で約2,000世帯増加しており、その増加率は抑えられてきている。核家族化や単身世帯の増加等によって世帯数は増加してきたが、総人口の減少が予想される中において、いずれは減少に転じると思われる。

第1次産業は年々減少しており、第2次産業も平成7年以降減少傾向を示している。一方で第3次産業は年々増加しており、現在、本市就業者の半数以上を第3次産業の従業者が占めている。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次	うち 農業	第2次	第3次
H22年	77,729 (100)	17,103 (22)	28,075 (100)	4,532 (16)	38,989 (100)	4,406 (11)	4,297 (11)	12,707 (33)	19,383 (50)
H27年	75,457 (100)	15,000 (20)	28,743 (100)	4,500 (16)	38,327 (100)	4,539 (12)	4,426 (12)	11,012 (29)	21,682 (57)
現在 (R2年)	72,087 (100)	10,936 (16)	29,792 (100)	3,665 (16)	35,822 (100)	3,780 (11)	3,672 (11)	11,123 (31)	19,000 (53)
R7年 見通し	69,328 (100)	11,000 (16)	29,000 (100)	3,800 (14)	35,000 (100)	3,800 (11)	3,700 (11)	11,000 (31)	20,000 (57)
R12年 見通し	66,216 (100)	11,000 (17)	29,000 (100)	4,000 (14)	34,500 (100)	3,900 (11)	3,800 (11)	11,000 (32)	21,000 (61)

- (注) 1 資料：国勢調査結果、農林業センサス、大田原市人口ビジョン。  
 2 令和7年及び令和12年は、大田原市人口ビジョンの将来展望。  
 3 分類不能があるため、産業別の合計と就業者人口が一致しない。  
 4 ( )内は構成比である。

<sup>3</sup> 令和2年国勢調査

## (2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産 業 別 生 産 額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
H22年	312,198 (100)	13,279 (4)	11,641 (3)	181,942 (50)	175,775 (48)
H27年	323,000 (100)	13,000 (4)	12,000 (4)	130,000 (40)	180,000 (56)
現在 (R2)	396,705 (100)	12,300 (3)	11,300 (3)	212,237 (54)	170,600 (43)
R7年 見通し	398,000 (100)	15,000 (4)	14,000 (4)	212,900 (54)	171,000 (43)
R12年 見通し	400,000 (100)	15,920 (4)	14,500 (4)	214,000 (54)	172,000 (43)

- (注) 1 資料：市町村経済計算、県民経済計算  
 2 令和2年、令和7年及び令和12年は、推計。  
 3 帰属利子を控除していないため、総生産額と産業別生産額の合計が一致しない。  
 4 ( )内は構成比である。

## 3 地域の開発構想

## (1) 都市化

将来的な人口の減少を見据え、より拠点性を重視した居住と都市機能の誘導による集約型都市構造(コンパクトシティ)を形成し、拠点となる地域に生活サービス機能を計画的に配置し、高い利便性を将来にわたって確保することで、その周辺市街地の人口密度の維持を図る。

また、拠点となる地域と居住地とのネットワークの充実を一体的に図ることで、誰もが暮らしやすい「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づく街づくりを推進する。

なお、郊外部では、農地転用や林地伐採による既存環境の悪化を抑制するため、周辺農地や平地林等の自然環境及び既存集落の生活環境に十分に配慮した計画的な土地利用誘導を行い、美しい田園景観との調和を推進する。

## (2) 工業化

本市は県内でも有数の製造品出荷額を誇り、工業用地については、今後も本市の基幹産業である工業生産活動の場として、工業団地を中心とした操業環境の維持と周辺環境との調和に努める。

今後の工業用地の確保にあたっては、既存工業団地の分譲可能地が僅かであるため、企業誘致により適正な工業用地の利用を推進するとともに、新規に用地を確保する際には、周辺の営農・住環境に十分に配慮し、適切な地域への誘導と周辺環境との調和を図る。

## (3) 商業化

大田原地区の中心市街地は、県北の中心的な商業地域として発展を遂げてきたが、近年では消費者ニーズの変化や車社会の進展等に伴い、近隣市の大型集客施設や幹線道路沿道での店舗の立地も相まって、空洞化が進んでいる。今後は、中心市街地活性化対策により、商業施設の集積や高度利用によって魅力ある商業地の形成を推進するとともに、まちづくり機関と行政が連携して計画的な整備を運営管理し、活力ある中心市街地の実現を図る。

湯津上・黒羽地区においては、生活に密着した商業・業務系施設がそれぞれの中心市街地に立地しており、大田原地区や近隣市町の商業・業務施設との役割分担や差別化を図りながら、地域の生活拠点として計画的な土地利用を誘導する。

また、野崎駅をはじめとする各鉄道駅に通じる幹線道路沿道では、今後も一定の開発需要が見込まれることから、無秩序な開発を抑制し、周辺環境と調和した計画的な施設立地を誘導する。

#### (4) 道路等の建設

道路は、市民生活及び生産活動の根幹的施設として非常に重要な役割を担っている。国道・県道等の主要幹線道路については、大田原地区市街地を中心とした放射・環状道路や拠点間を連結する道路の整備が進みつつある。市内外における広域的な地域間の交流・連携を促進し、本市の発展に大きく寄与するものであることから、今後も土地の有効活用や生活・生産基盤の整備を進めるため、国や県と協力しながら必要な用地を確保し整備を推進する。

幹線市道については、体系的な道路網の形成に向けて、交通需要や市の財政状況等の諸条件を鑑み、整備の必要性や緊急性の高い路線を見極めながら整備を図る。また、生活道路については、快適な住環境の整備に向け住宅地の立地状況に応じて必要な道路改良を進め、バリアフリー化や歩道整備等、安全で人にやさしい道路整備に努める。

農道・林道については、農業・林業の生産性の向上、農地・森林の適正な管理及び地域の生活環境の向上に向けて必要な用地を確保し、計画的な整備を進める。

道路整備にあたっては、沿道の緑化をはじめ、道路を中心とした景観の創出や周辺環境との調和に十分配慮する。また、道路の補修・管理にあたっては、限られた財源を効果的に投入できるよう計画的な補修・管理を進めるとともに、一部、アドプト制度<sup>4</sup>等、市民との協働による道路管理を推進する。

#### (5) 河川・水路等の整備

河川・水路等は、市民生活や農業・工業等の生産活動の基盤として不可欠な水の供給源であり、また雨水の放流先であることから、市土の保全や水の安定供給等に向けて、治水・砂防対策や農業用排水路の整備とともに、必要な用地の確保・保全を図る。

また、那珂川、箒川・蛇尾川に代表される河川等は、本市の田園景観を形成する重要な要素でもあることから、不法投棄の防止への取組、水質の調査・監視に取り組んでいくとともに、都市生活に潤いを与える親水空間の整備も図る。

#### (6) その他

公共公益施設としては、文教施設や社会福祉施設、交通施設、環境衛生施設、コミュニティ施設、スポーツ・公園施設等の多様な施設を整備しているところであるが、今後も市民の利便性向上を考慮し、計画的に用地を確保するとともに施設の維持・管理を図る。生活に密着した施設については地域生活の拠点となる地区へ、全市的な利用を目的とする施設については大田原地区市街地などへ、効率的な利用や環境問題へ配慮しながら計画的に配置するものとする。

資材置場や駐車場用地については、周辺の営農環境や交通、住宅地等への影響に配慮して、適正な土地利用へ誘導や管理の徹底を進め、その他の低・未利用地については、有効利用の推進・促進を図る。

<sup>4</sup> アドプト制度：日常生活の中でできる市民活動として、道路の管理者である市と協働して、清掃や植栽帯の刈り込み、除草等の活動を行う制度。

#### 4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定 計画策定等年度	指定地域 等の範囲	内 容
農業振興地域 整備計画	昭和 45 年度 昭和 47 年度	全域	農業振興地域 農用地区域
酪農及び肉用牛 生産近代化計画	平成 28 年度	全域	酪農及び肉用牛生産の近代化を図る。
農業経営基盤強化 促進基本構想	平成 5 年度 (平成 11 年度) (平成 18 年度) (平成 22 年度) (平成 25 年度) (平成 26 年度) (令和 3 年度) (令和 5 年度)	全域	魅力とやりがいのある農業に挑戦する ための目標とその施策を明らかにする。
大田原市 森林整備計画	平成 28 年度 平成 28～令和 7 年度	全域	森林法第 5 条第 1 項の規定による森林の 保続培養と森林生産力の増進を図る。
農村地域工業 導入実施計画	昭和 50 年度 昭和 52 年度	全域	品川台工業団地の造成・整備を図る。
果樹濃密生産団地	昭和 52 年度	全域	果樹の需要に応じた生産、出荷を図る。
那珂川地域 森林計画	平成 28 年度 平成 28～令和 7 年度	全域	森林の保存培養と森林生産力の増進
グリーン・ツーリ ズム整備構想	平成 9 年度 平成 10 年度	全域	山村余暇活動を通じ、農村そのものの資 源を生かし、農村地域の活性化を図る。

#### 5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市開発区域	S45. 5. 25	首都圏整備法
大田原市総合計画	H29. 3	自治基本条例
都市計画区域	H14. 1. 30 (H5. 4. 1) (S63. 10. 1) (S50. 7. 1) (S36. 12. 26) (S30. 9. 27) (S9. 4. 20)	都市計画法第 5 条

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市計画用途地域	H26. 4. 1 (H19. 4. 1) (H17. 4. 1) (H15. 1. 10) (H12. 4. 1) (H8. 4. 1) (H 3. 11. 15) (S55. 10. 6) (S48. 12. 20) (S47. 12. 1) (S42. 10. 9)	都市計画法第 8 条第 1 項第 1 号
風致地区（城山公園、大田原公園）	S45. 7. 24 (S25. 11. 22) (S25. 4. 14)	栃木県風致地区条例
低開発地域工業開発地区（塩那地区）	S38. 10. 21	低開発地域工業開発促進法
工場適地	S46. 4. 1 (S40. 3. 31)	工場立地法
工場適地	S48	工場立地法
誘導地域	S47. 10. 25	工業再配置促進法
農村地域工業等導入地区（旧湯津上村、旧黒羽町）	S50	農村地域工業等導入促進法
栃木県北部地方拠点都市地域	H 6. 3	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
栃木県自然環境保全地域	S48. 8. 31	自然環境の保全及び緑化に関する条例
栃木県緑地環境保全地域	H 5. 10. 5	
羽田ミヤコタナゴ生息地保護区	H 6. 12. 26	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
八溝県立自然公園（普通地域・特別地域）	S46. 7. 20	栃木県立自然公園条例第 4 条第 1 項
山村振興地域（両郷村、須賀川村）	S43	山村振興法
特定農山村法の指定地域		特定農山村法
保安林	年度指定	森林法
過疎地域（旧湯津上村、旧黒羽町）	R3. 4. 1	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
辺地（藤沢地区、大神地区、須賀川地区）		辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律

## 第2 土地利用の動向等

### 1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

	総面積	農用地		計	農業用施設用地	森林原野		その他
		農地	採草放牧地				混牧林地	
H22年	23,337 (100.0)	11,457 (49.1)	77 (0.3)	11,534 (49.4)	62 (0.3)	6,545 (28.0)	0 (0.0)	5,195 (22.3)
H27年	23,337 (100.0)	11,279 (48.3)	74 (0.3)	11,353 (48.6)	64 (0.3)	6,546 (28.0)	0 (0.0)	5,375 (23.0)
現在 (R5年度)	23,337 (100.0)	11,242 (48.2)	74 (0.3)	11,315 (48.5)	66 (0.3)	6,523 (28.0)	0 (0.0)	5,433 (23.3)

(注) 1 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査

2 ( ) 内は構成比である。

### 2 森林の混牧林地としての利用の可能性

特になし

## 第3 農業生産の現状と今後の方向

### 1 市農業生産の概要

近年の異常気象による農業生産に対する影響は大きく、気候変動に左右されにくい持続的な農業生産への転換を進めるため、高温等への影響回避、軽減できる技術や品種の導入、地震や大雪等による大規模災害に対する施設園芸産地の体制強化に向けた、スマート農業技術の導入や防災プログラムの設定を推進する。

農作業の事故防止のため、研修や意識啓発活動、安全性の高い農業機械の普及など、実効性のある農作業安全対策を推進するとともに、労災保険制度の周知と加入促進に取り組む。

環境問題への関心の高まりから、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献するため、より環境保全効果の高い営農活動、グリーン・ツーリズムをはじめとして都市農村交流を基盤とした食育活動の普及を推進する。また、耕畜連携、農薬及び肥料の適正な使用の確保等を通じて、環境と調和の取れた農業生産を推進することにより、農業の自然循環機能を還元増進し、持続可能な農業の確立を図る。

グローバル化の進展は避けられない状況になりつつあり、その対応も差し迫ってきている。高齢化、労働力不足が進む中で、担い手の一層の規模拡大、省力化や低コスト化を図るため、スマート農業の実現に向けた取り組みや、次世代施設園芸の拠点を整備促進する。大規模経営に適合した省力栽培技術及び作期分散等が可能となる品種の導入を推進する。さらに、コントラクター等作業受託組織の受託作業の拡大、高性能機械や先端技術を駆使した作業受託組織の確保、育成等により、外部委託が円滑にできる環境を整備する。

### 2 重点作目の概要

#### [水稲]

人口減少や高齢化等の理由から、主食用米の需要量が長期的に減少していることにより米価の低下が目立つが、米は基幹作目であり、今後は米づくりの本来あるべき姿を求めて、認定農業者等の担い手への農地の流動化を促進し、生産組織の強化と併せ、農業機械・施設の効率利用を推進し、生産の合理化と生産性の向上を図る。

転作作物の連作障害の発生や高齢化の進展による農地の利用率低下が課題となっているが、新規需要米等を組み込んだ水田輪作体系を確立する。

#### [麦類]

転作作物として定着している。今後は実需者ニーズに即応した高品質麦の生産拡大を図り、生産組織の強化と併せ、農業機械・施設の効率利用を推進し、生産の合理化と生産性の向上を図る。また、転作推進・土地利用率の向上のため米麦を組み合わせた生産体制の確立を図る。

#### [豆類]

転作作物として定着しており、麦あと大豆を重点作物とし、機械省力栽培体系のなかで品質の向上、単位収量向上に努め作付面積の拡大を図る。

#### [野菜]

首都圏に位置する有利な条件を生かした作付品目を選定し、作付面積の計画的な拡大、土地利用率の向上と農業所得向上のため組織的な作付を推進するとともに、地力の増強、連作障害の回避対策を進め産地化を図り市場での優位性の確立を目指す。

また、輸入野菜に対抗するため高品質で付加価値のある野菜の生産を目指す。

#### [果樹]

「なし」が主で市場性も高い。今後は栽培技術の向上と集出荷施設の効率利用に努め、経営の安定を図る。

#### [花き・花木]

転作作物として既に定着しており、今後は需要の動向に即応できる生産体制の確立と栽培技術の向上に努め経営の安定を図る。また、新品種の導入等に努める。

#### [畜産]

乳用牛は全国的な飼養戸数減少に伴う飼養頭数減少を鑑み、牛群検定の推進並びに検定情報の活用による1頭当たりの生乳生産量の向上を図るとともに、省力化機械の導入による飼養管理時間の低減及び労働の省力化を図る。また、飼料自給率の向上を図ることを基本として飼料作物の作付拡大を推進する。肉用牛、豚については繁殖、肥育の地域一貫体制を推進し、さらに、スマート農業技術等を活用した繁殖性の向上を図る。

家畜排せつ物については「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行され、家畜排せつ物の有効利用が求められていることから、耕種農家と畜産農家における連携を図り環境保全型農業を目指す。

また、BSE発生以来、食に対する安全・安心が求められていたことに加え、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故発生に伴う放射性物質による汚染と風評被害対策のため、トレーサビリティシステムの構築や検査等を支援する。

さらに、口蹄疫等家畜伝染病の発生予防及び万一の発生に備えた防疫体制の強化に努める。

#### [有機農産物等]

地域の気象等にて希望した技術体系の確立、普及や実需者と生産者のマッチング、有機JAS認証の取得を推進するとともに、ブランド化による販売を促進し、生産者と生産量を拡大させる。

### 3 農業生産の動向と目標

作目	平成 22 年			平成 27 年		
	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	生産量伸び率	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	生産量伸び率
( 水 稻 )	6,319	35,968	91	6,517		
( 麦 類 )	1,550	5,466	103	937		
雑 穀 豆 類	1,320	2,712	117	402		
( 大 豆 )	1,200	2,685	121	323		
( そ ば )	60	54	101	73		
( 飼 料 作 物 )	721			624	不	-
( 稲 発 酵 粗 飼 料 用 稲 )	89			389	不	-
野 菜	610	14,728	104	529		
( う ど )	116	945	140	60		
( ね ぎ )	98	2,169	99	94		
( に ら )	72	2,033	165	53		
( い ち ご )	42	1,514	213	41		
( ア ス パ ラ ガ ス )	38	570	146	50		
( ト マ ト )	42	3,038	116	38		
( な す )	39	2,130	100	32		
( 春 菊 )				2		
( ほ う れ ん 草 )				5		
花 弁				20		
果 実	190	3,582	103	94		
( 日 本 な し )	105	2,968	101	43		
ブ ル ー ベ リ ー				7		
( 肉 用 牛 )	8,912			11,087	不	-
( 乳 用 牛 )	4,994			4,809	不	-

(単位：ha、t、百万円、頭、羽、千本、千鉢)

令和2年			令和7年			令和12年			作目
(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	生産量伸び率	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	生産量伸び率	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	生産量伸び率	
6,353			6,300			6,300			(水 稻)
829			850			850			(麦 類)
948			950			1,000			雑 穀 豆 類
256			330			350			(大 豆)
128			130			150			(そ ば)
681	不	-	700	-	-	720	-	-	(飼 料 作 物)
428	不	-	444	-	-	500	-	-	(稲発酵粗飼料用 稲)
518			550			600			野 菜
42			66			73			(う ど)
133			150			160			(ね ぎ)
45			58			64			(に ら)
40			45			50			(い ち ご)
62			65			70			(アパラガス)
33			41			46			(ト マ ト)
27			35			38			(な す)
4			4			4			(春 菊)
10			12			14			(ほうれん草)
4			22			24			花 卉
95			103			113			果 実
42			47			52			(日本なし)
7			7			8			ブルーベリー
4,122	不	-	4,300	不	-	4,500	不	-	(肉 用 牛)
10,448	不	-	10,500	不	-	10,800	不	-	(乳 用 牛)

(注) 1 資料：家畜伝染病予防法に基づく定期報告、大田原再生協議会

#### 4 集出荷販売計画

本市の農作物の集出荷販売は、農業協同組合の共同販売を中心としているが、有機米を生産するグループなど、意欲的な専業農家や組織では、市場以外の販路を構築している。

こうした状況の中、農業協同組合に有利販売を求める農家が多いことから、付加価値の高い販路の開拓をめざすことが必要である。

##### ア 米

- ・行政による生産数量目標の配分に頼らない需要に応じた生産を行う。
- ・農地の集積・集約化、新技術等の導入、資材の節減や労働時間短縮等による生産コストの低減を図る。
- ・実需者との事前協議を徹底する。
- ・水稻の種子生産を引き続き推進し、採種ほ面積の拡大を図る、また、有機・特別栽培米等多様な取り組みに対応するため施設の整備を推進する。
- ・生産履歴記帳と農薬ポジティブリスト対策の徹底を図る。
- ・生産技術の安定したコシヒカリを主体とした品種構成で進めていく。
- ・品質については、高品質生産に向けた栽培技術の確立と、収量から食味への生産者の意識改革を図る。
- ・市内2か所のカントリーエレベーター再編整備を契機に一層の広域利用を進め、バラ流通の拡大と均質で値ごろ感のある米の供給拡大を推進する。
- ・麦、大豆等の連作障害の回避、漏生稲によるコンタミネーション防止のための輪作体系の確立を図る。
- ・多収品種の導入を推進する。

##### イ 麦

- ・新品種・新技術の導入、輪作体系の最適化、排水対策等による収量・品質の高位安定化
- ・農地の集積・集約化、経営規模の拡大に対応した省力化に資する技術の導入による生産コストの低減を図る。
- ・全戸品質分析の実施と生産指導の強化を図る。
- ・契約数量に見合った適正作付面積を確保する。
- ・機械利用組合を中心に作業受委託を推進し、連作障害防止や生産効率を上げるためにブロックローテーションの推進を図る。
- ・種子の生産については、引き続き安定生産に取り組む。

##### ウ 大豆

- ・新品種・新技術の導入、輪作体系の最適化、排水対策等による収量・品質の高位安定化
- ・農地の集積・集約化、経営規模の拡大に対応した省力化に資する技術の導入による生産コストの低減を図る。
- ・実需者との事前協議を徹底する。
- ・生産者のグループ化と栽培管理、確認体制を整備する。
- ・コンバイン、共同調製施設利用による機械化一貫作業体系を推進し、連作障害防止や生産効率を上げるためにブロックローテーションに取り組む。
- ・契約栽培による需要拡大を図る
- ・地元企業等での利用拡大を促進する。
- ・新品種の「里のほほえみ」の積極的な販売に務めるとともに、実需者ニーズに対応できる産地体制づくりを推進する。
- ・種子の生産については、引き続き安定生産に取り組む。

##### エ そば

- ・実需者との事前協議の徹底による品種・品質の適正化を図る。
- ・品質・収量の向上及び安定化、機械化適性を有する多収品種の導入を図る。
- ・農地の高度利用の推進による作付面積の拡大を図る。

#### オ 飼料作物

- ・水田における飼料作物の生産拡大を推進する。
- ・飼料コストの低減が可能な飼料用米の地域内流通を推進する。
- ・奨励品種の導入、地域の実情に応じた基本技術の励行、指導者のスキルアップ、新技術の普及により、高栄養作物の作付面積を増加するとともに、飼料作物の単収向上を推進することによって、飼料の自給率向上を図る。
- ・農地中間管理機構による耕作放棄地や水田・畑地の担い手への集積及び公共事業を活用した飼料基盤の造成・整備を推進する。
- ・荒廃農地や水田を活用した放牧を推進し、管理の省力化と低コスト化を実現する。

#### カ 野菜

- ・新規栽培者の確保を図る。
- ・省力技術の確立による規模拡大を推進する。
- ・安全・安心な産地づくりに向けた栽培技術の確立・履歴の記帳推進およびPR体制の確立
- ・規模拡大の推進と雇用労力確保のための事業の展開を図る。
- ・機械選による省力化を目指した集出荷場の整備と新規栽培者の確保を図る。
- ・パイプハウスの普及による収穫期の拡大と収量の確保による生産の安定化を図る。

#### キ 果樹

- ・新品種の普及と出荷期の拡大による労力の分散を図る。
- ・「自信作」の発生率の向上に向けた栽培技術の確立を図る。
- ・安全、安心な産地づくりに向け、栽培技術の確立・履歴の記帳推進およびPR体制の確立を図る。

#### ク 肉用牛

- ・県内で生産された肉用牛がとちぎ食肉センターへ安定して出荷されるよう生産者や生産団体に働きかけ、産地処理による流通コストの低減による県内消費者への適正な価格の食肉の安定的供給を図る。
- ・国際競争力の強化に向け、ブランド化の推進や他の銘柄牛との差別化を推進し、さらに肥育期間短縮や耕畜連携による輸入飼料の削減などの生産コストの低減の取組を推進する。
- ・スマート農業技術の活用による省力化や、CBSの活用等による外部化の取組を進め、高齢化が進んでも継続可能となる経営を確立するとともに、受精卵移植技術の活用による効率的な和牛生産など増頭に向けた取組を推進する。

#### ケ 乳用牛

- ・生乳流通コストの低減による生産者の収益性向上を図るため、酪農業協同組合に働きかけ、効率的な集送乳路線の設定及び見直しを推進する。
- ・ロボットなどの省力化機械の導入や酪農ヘルパーやコントラクター活用による労働力軽減の取り組みを推進し、生産基盤の維持拡大を図る。
- ・性選別精液や性判別受精卵を活用し、優良乳用後継牛を効率的に確保するとともに、スマート農業技術等を活用しながら飼養管理や繁殖管理の改善を図り、乳用牛の増頭につながる供用期間延長も図っていく。

#### コ 有機農産物等

- ・栽培技術の向上と確立を図る。
- ・需要に応じた生産量・品目の確保を図る。
- ・ブランド化による販売促進を図る。

## 5 農業生産技術の改善目標

### (1) 現状及び取り組み方向

#### 【水稲】

米の販売は、高級ブランドと低価格の二極化が一層強まり、中価格帯米は落札率が鈍化傾向にある。

このような情勢の中、品質向上等生産サイドを中心とした対策を進めてきた結果、品質の向上は図られてきているが、依然としてバラツキが認められることから、一定の品質を保持するロットを確保することが必要である。

また、品質別・用途別仕分け集荷体制の整備を促進するとともに、主力品種である「コシヒカリ」を主体としつつ「とちぎの星」、「水稲種子」や「特別栽培米」の生産・需要を拡大し、実需者の多様なニーズに速やかに対応できる体制を確立する。

#### 【新規需要米】

稲作の転作作物として生産が大きく伸びている。

基本的には、水稲の整備計画と同様になるが、スケールメリットを生かした大規模生産による効率的で、採算性の高い生産体制の確立が必要であり、そのために集落を範囲とした共同乾燥調製施設や農業用機械等の整備を図る。

#### 【麦類】

麦は転作作物として定着している。

農業機械・施設の効率利用を推進し、生産の合理化と生産性の向上を図る。また、転作推進・土地利用効率の向上のため米麦を組合わせた生産体制の確立を図る。

#### 【豆類】

麦類と同様転作作物として定着している。

麦あと大豆を重点作物として、機械省力栽培体系を促進する中で、品質の向上及び単位収量向上に努め作付け面積の拡大を図る。

#### 【野菜】

アスパラガス、ウド等の生産が中心である。

良質有機物を使用した土づくり等技術の確立による品質の向上・高付加価値化と併せて、JAなすの選果施設等を利用するなどし、省力化を図り、規模拡大を推進する。

#### 【果樹】

なしの生産が中心である。

今後も湯津上地域東部地区を中心に高能率生産団地を育成し、栽培の安定を図るとともに、品質の向上を推進し「自信作」の発生率に向上に向けた栽培技術の確立を図る。

#### 【花き・花木】

キク・カーネーションが中心である。

これらの生産増大を図るためには、集約化・施設栽培の普及を図ることが必要であり、鉄骨ハウスなどの生産施設等の整備を図る。

#### 【畜産】

安全な自給飼料の生産・確保のための各種生産施設の整備や省力化機械を導入し、生産コストを低減し、畜舎整備による規模拡大を進める。口蹄疫、豚熱及びその他の家畜伝染病を予防する。

また、近年環境問題が注目されているため、畜産由来の有機物資源を適正管理・資源化・再利用を図ることは、畜産経営にとって最も重要な課題であることから、糞尿処理施設の整備・充実に努める。

#### (ア)肉用牛

肥育素牛の生産基盤の弱体化が課題となっているおり、課題解決には繁殖性の向上が重要となることから、能力の高い繁殖和牛の導入やスマート農業技術の積極的な普及を図るとともに、与一和牛等銘柄牛のブランドを確立し、低コスト化・粗飼料自給率の向上のため、各種生産施設の導入・充実に努める。

## (イ) 乳用牛

全国的に酪農家の減少に伴う飼養頭数の減少が見られることから、一頭当たりの生産量を増加させることが重要であるため、牛群検定の実施と合わせ検定情報を活用した牛群の改良及び飼養管理の高度化を推進し、スマート農業技術等も導入し、飼養管理時間の短縮及び省力化を図る。

## (2) 具体的戦略

### ア ニーズへの的確な対応

米は、品質管理の徹底と併せ、品質別・用途別の仕分集荷の推進を図り、実需者が求める需要量、品質を保持したロットが確保できる産地づくりを推進する。

また、消費動向の一つに高級志向があり、一定のシェアを有していることから、食味の良い品質米の生産を図り、高付加価値商品としての流通を推進する。

### イ 低コストへの対応

米価は低迷傾向にあるが、生産者は所得確保の意識が強く、実需者はコスト意識が強い状況にある。

・生産者 = 価格（高い・安い） × 収量（多い・少ない）

・実需者 = 品質（ある一定品質） × 価格（なるべく安い）

米麦大豆はスケールメリットが生かせることから、低コスト・省力化技術の導入や水田の効率的・総合的な利用による規模拡大を推進し、収益が確保できる低コスト生産体制を確保する必要がある。

また、同一品種のみの作付けでは、収穫期が重複し、規模拡大の阻害要因となるため、成熟期の異なる品種の導入や作付け時期の調整が必要である。

### ウ 安定供給への対応

確実な需要を確保する観点から、特定契約や、需要が見込まれる特定用途向けの取り組みを推進し、需要動向を踏まえた生産供給体制を整備する。

## 第4 農業生産基盤の現状

### 1 農地の整備率

(単位：%)

	現在（令和5年度）	目標（令和15年度）
整備率	60.9	62.0

(注) 1 資料：大田原市総合計画

### 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

#### (1) 農用地開発

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
83.5	115,120	国営総合農地開発事業	農地開発 57.1 用排水 42.2		国	S49～H4	1
130.0	46,800,000	国営総合農地開発事業	130.0	湯津上工区	国	S42～H6	2
40.0	185,186	団体営草地開発事業	0.4	湯津上中部	湯津上村	S49～51	3
0.7	2,527,000	畜産担い手育成総合整備事業	草地造成整備 0.7 隔障物 1,023m	佐久山	栃木県農業振興公社	H21～22	4
0.9	24,040,000	畜産担い手育成総合整備事業	草地造成整備 0.92 牛舎 288 m <sup>2</sup> 堆肥舎 121 m <sup>2</sup>	中野内	栃木県農業振興公社	H21～23	5
2.22	5,540,760	畜産担い手総合整備事業	草地造成 2.22	上奥沢	栃木県農業振興公社	H28～R2	67
2.77	145,053,080	畜産担い手総合整備事業	草地造成整備 2.33 施設用地造成 0.44 牛舎 1,047 m <sup>2</sup>	南金丸	栃木県農業振興公社	H28～30	68
3.78	2,622,100	畜産担い手総合整備事業	草地整備 3.78	湯津上	栃木県農業振興公社	R1	69
1.17	8,663,440	畜産担い手総合整備事業	草地整備 1.17	湯津上	栃木県農業振興公社	H28～30	70
1.38	42,012,780	畜産担い手総合整備事業	草地造成整備 1.32 施設用地造成 0.06 牛舎 216 m <sup>2</sup> 堆肥舎 120 m <sup>2</sup>	狭原	栃木県農業振興公社	H28～R1	71

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

24.72	143,304,400	畜産担い手総合整備事業	草地造成整備 24.72 雑用水施設 2か所 障害物 4,966m	湯津上	栃木県農 業振興公 社	R2~6 (予定)	72
-------	-------------	-------------	-----------------------------------------------	-----	-------------------	--------------	----

(2) 区画整理

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
21.0	3,000	県営圃場整備事業	21.0	上の原	共同施工	S30~31	6
285.7	447,706	県営圃場整備事業	285.7	金丸	栃木県	S42~51	7
592.0	1,090,500	県営圃場整備事業	592.0	巻川	栃木県	S43~52	8
405.0	1,327,000	県営圃場整備事業	405.0	親園	栃木県	S46~56	9
315.0	1,095,000	県営圃場整備事業	315.0	湯津上	栃木県	S47~52	10
317.0	2,529,600	県営圃場整備事業	317.0	蛭畑	栃木県	S49~61	11
124.0	593,000	県営圃場整備事業	124.0	片田	栃木県	S50~59	12
137.0	698,000	県営圃場整備事業	137.0	片府田	栃木県	S50~58	13
269.0	1,245,300	県営圃場整備事業	269.0	石上	栃木県	S52~58	14
227.0	1,288,000	県営圃場整備事業	227.0	宇田川	栃木県	S54~H2	15
131.0	1,122,928	県営圃場整備事業	131.0	両郷	栃木県	S55~H2	16
156.0	1,115,840	県営圃場整備事業	156.0	親園西部	栃木県	S56~H2	17
282.0	2,340,000	県営圃場整備事業	282.0	相の川	栃木県	S57~H5	18
70.0	835,000	県営圃場整備事業	70.0	藤沢	栃木県	S59~H5	19
101.0	904,700	県営圃場整備事業	101.0	大川	栃木県	S61~H5	20
118.0	1,170,000	県営圃場整備事業	118.0	親園北部	栃木県	S60~H8	21
125.0	1,632,000	県営圃場整備事業	125.0	乙連沢	栃木県	S62~H7	22
136.0	1,785,000	県営圃場整備事業	136.0	羽田、砂の目	栃木県	H2~14	23
50.3	802,280	県営圃場整備事業	50.3	大沢	栃木県	H4~12	24
150.0	2,000,000	県営圃場整備事業	150.0	金田北部	栃木県	H10~16	25
131.1	1,451,000	県営圃場整備事業	131.1	金田北部 2期	栃木県	H11~18	26

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
22.1	289,000	県営圃場整備事業	22.1	琵琶池	栃木県	H17~21	27
52.5	672,000	県営圃場整備事業	52.5	上奥沢	栃木県	H18~24	28
25.5	403,000	県営圃場整備事業	25.5	二輪	栃木県	H22~27	29
34.8	49,000	団体営圃場整備事業	34.8	鉢木	鉢木土地改良区	S41~43	30
19.0	29,705	団体営圃場整備事業	19.0	大神	共同施工	S42	31
101.0	249,354	団体営圃場整備事業	101.0	大神	藤山堰土地改良区	S47~S50	32
50.0	97,200	団体営圃場整備事業	50.0	北金丸	金丸土地改良区	S47~51	33
147.0	340,082	団体営圃場整備事業	147.0	野崎	野崎土地改良区	S47~51	34
68.0	245,600	団体営圃場整備事業	68.0	赤瀬	千丈橋下土地改良区	S49~52	35
109.0	586,250	団体営圃場整備事業	109.0	佐久山	佐久山土地改良区	S51~59	36
40.0	211,600	団体営圃場整備事業	40.0	平沢	平沢土地改良区	S53~55	37
10.0	93,829	団体営小規模排水対策事業	10.0	大神南部	藤沢土地改良区	S56~57	38
17.5	144,916	団体営土地改良総合整備事業	17.5	須佐木	須佐木土地改良事業共同施行	S62~H2	39
3.0	55,000	団体営土地改良総合整備事業	3.0	愛宕下	愛宕下土地改良事業共同施行	H元~2	40
266.0	2,360,138	農村基盤総合整備パイロット事業	266.0	川西	川西土地改良区	S49~H7	41
170.0	2,487,862	農村基盤総合整備パイロット事業	170.0	川西西部	川西西部土地改良区	S57~H5	42
16.6	75,697	自然休養村圃場整備事業	16.6	南区	南区土地改良事業共同施行	S52~53	43
29.0	19,313	第一次農業構造改善事業	29.0	両郷中央	両郷中央土地改良区	S43~44	44
45.2	40,000	第一次農業構造改善事業	45.2	北滝	北滝土地改良区	S44~	45
89.0	401,588	第二次農業構造改善事業	89.0	両郷河原	両郷河原土地改良区	S49~55	46
30.0	152,723	第二次農業構造改善事業	30.0	木佐美	木佐美土地改良事業共同施行	S50~51	47

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
32.7	310,450	土地改良総合整備事業	32.7	大豆田	大豆田土地改良区	S60~H6	48
31.4	334,100	土地改良総合整備事業	31.4	篠原	篠原土地改良区	S63~	49
8.7	23,432	県単独土地改良事業	8.7	八塩	八塩土地改良事業共同施行	S43~	50
9.0	41,687	県単独土地改良事業	9.0	三方塚	共同施工	S54~55	51
13.0	99,350	県単独土地改良事業	13.0	薄沢	薄沢土地改良事業共同施行	S59~61	52
11.4	161,900	新農業構造改善事業	11.4	柏久保	柏久保土地改良事業共同施行	S61~H元	53
10.8	83,000	新農業構造改善事業	10.8	平渡土	平渡土土地改良事業共同施行	S61~63	54
19.4	268,841	土地改良総合整備事業	19.4	磯上	磯上土地改良区	H元~6	55
14.4	135,159	県単水田農業確立対策特別事業	14.4	町田	町田土地改良事業共同施行	S62~63	56
7.9	95,340	県営中山間地域総合整備事業	7.9	矢倉	栃木県	H11~13	57
7.0	187,700	県営中山間地域総合整備事業	7.0	笹目下	栃木県	H12~15	58
13.5	269,000	県営中山間地域総合整備事業	13.5	須佐木	栃木県	H13~15	59
6.4	109,900	県営中山間地域総合整備事業	6.4	宮ノ脇	栃木県	H13~15	60
3.6	65,100	県営中山間地域総合整備事業	3.6	雲岩寺	栃木県	H13~16	61
33.9	492,400	県営中山間地域総合整備事業	33.9	須賀川	栃木県	H14~17	62
5.4	89,800	県営中山間地域総合整備事業	5.4	如来	栃木県	H15~17	63
8.1	205,000	県営中山間地域総合整備事業	8.1	大久保	栃木県	H15~18	64
61.0	150,000	非補助土地改良事業	61.0	佐良土上の台	佐良土上の台土地改良区	S42~43	65
59.8	775,810	県営圃場整備事業	59.8	金田北部3期	大田原市土地改良区	H20~29	66

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

農業生産基盤整備状況図・・・別添 基礎資料付図 1-1 号

## (3) 農道・用水路整備

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
135.0	44,687	県営一般農道整備事業	L=1,220m	片府田	栃木県	S48~51	(1)
210.0	119,439	県営一般農道整備事業	L=3,906m	湯津上	栃木県	S49~52	(2)
650.0	157,000	県営一般農道整備事業	L=301m	片府田2期	栃木県	S51~55	(3)
463.0	250,300	県営一般農道整備事業	L=2,801m	富池	栃木県	S62~H11	4
463.0	186,200	県営一般農道整備事業	L=1,143m	富池2期	栃木県	H2~7	5
3.0	32,700	農村総合整備モデル事業	L=490m	農道4号	湯津上村	S49~H3	(6)
9.0	55,000	農村総合整備モデル事業	L=824m	農道7号	湯津上村	S59~60	(7)
7.0	32,100	農村総合整備モデル事業	L=480m	農道6号	湯津上村	S62	(8)
1.0	27,400	農村総合整備モデル事業	L=320m	集落道6号	湯津上村	S62~63	(9)
6.0	76,900	農村総合整備モデル事業	L=1,151m	農道11号	湯津上村	S63~H4	10
1.0	39,900	農村総合整備モデル事業	L=466m	集落道2号	湯津上村	H4	(11)
1.0	26,100	農村総合整備モデル事業	L=305m	集落道8号	湯津上村	H5	(12)
2.0	20,600	農村総合整備モデル事業	L=309m	農道9号	湯津上村	H5	(13)
2.0	34,400	農村総合整備モデル事業	L=401m	集落道3号	湯津上村	H5	(14)
3.0	29,900	農村総合整備モデル事業	L=447m	農道14号	湯津上村	H5	(15)
9.0	140,300	農村総合整備モデル事業	L=1,710m	集落道5号	湯津上村	H5~6	(16)
1.0	24,700	農村総合整備モデル事業	L=369m	農道1号	湯津上村	H6~7	17
6.0	80,800	農村総合整備モデル事業	L=869m	集落道4号	湯津上村	H6~8	18
9.0	81,100	農村総合整備モデル事業	L=1,214m	農道16号	湯津上村	H6~9	19
1.0	22,800	農村総合整備モデル事業	L=342m	農道8号	湯津上村	H7	20
6.0	24,100	農村総合整備モデル事業	L=361m	農道2号	湯津上村	H7	21
7.0	49,000	農村総合整備モデル事業	L=734m	農道10号	湯津上村	H7~8	22
1.0	44,700	農村総合整備モデル事業	L=521m	集落道7号	湯津上村	H8	(23)
35.0	56,800	団体営農道整備事業	L=1,268m	蛭田	湯津上村	S56~58	(24)
25.0	123,100	団体営農道整備事業	L=1,480m	倉骨	大田原市	H4~7	25
12.0	21,400	団体営農道整備事業	L=622m	藤沢	大田原市	H9	26
20.0	35,000	団体営農道整備事業	L=1,329m	金丸	大田原市	H10	27

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
29.0	79,208	団体営土地改良総合整備事業	L=1,383m		湯津上村	H5~9	28
591.0	105,000	広域営農団地農道整備事業			栃木県	S55~H13	29
13.0	31,000	ふるさと農道緊急整備事業	L=680m	乙連沢(2)	栃木県	H7	30
10.0	24,000	ふるさと農道緊急整備事業		蜂巢	栃木県	H7	31
21.0	33,400	ふるさと農道緊急整備事業		砂の目	栃木県	H8	32
21.0	3,800	ふるさと農道緊急整備事業	L=67m	砂の目	栃木県	H8	33
10.0	26,900	ふるさと農道緊急整備事業		上町	栃木県	H8	34
15.0	39,000	ふるさと農道緊急整備事業	L=800m	乙連沢(3)	栃木県	H8	35
13.0	37,500	ふるさと農道緊急整備事業		築地	栃木県	H9	36
22.0	37,050	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,060m	親園(2)	栃木県	H9	37
15.0	32,200	ふるさと農道緊急整備事業	L=775m	下の内	栃木県	H10	38
16.0	31,400	ふるさと農道緊急整備事業	L=860m	下原	栃木県	H10	39
17.0	32,800	ふるさと農道緊急整備事業	L=878m	上桜井	栃木県	H10	40
28.0	50,000	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,285m	権現堂	栃木県	H10	41
13.0	56,000	ふるさと農道緊急整備事業		余瀬	栃木県	H10	42
20.0	41,330	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,123m	花塚	栃木県	H10~11	43
12.0	28,470	ふるさと農道緊急整備事業		桧木沢	栃木県	H11	(44)
13.0	23,280	ふるさと農道緊急整備事業	L=618m	五斗薪	栃木県	H11~12	45
16.0	51,520	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,037m	下羽田	栃木県	H11~12	46
27.0	48,800	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,284m	文右衛門沢	栃木県	H11~12	47
26.0	56,400	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,322m	長者谷	栃木県	H12	48
35.0	77,800	ふるさと農道緊急整備事業	L=2,084m	鷹の巣	栃木県	H12	49
16.0	44,300	ふるさと農道緊急整備事業		寒井	栃木県	H12	50
21.0	13,350	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,109m	乙連沢大沢	栃木県	H13	51
30.0	16,290	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,445m	佐久山大沢	栃木県	H13	52
	25,800	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,500m	村道下谷地1号線	栃木県	H13	(53)
37.0	118,000	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,985m	寺方	栃木県	H15~16	54

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
13.0	20,000	ふるさと農道緊急整備事業	L=431m	富池	栃木県	H16	55
14.0	27,500	ふるさと農道緊急整備事業	L=533m	金田北1期	栃木県	H16	56
10.0	27,500	ふるさと農道緊急整備事業	L=547m	金田北2期	栃木県	H16	57
19.0	35,500	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,026m	富士ヶ館	栃木県	H16	58
15.0	11,550	ふるさと農道緊急整備事業	L=924m	大沢2	栃木県	H17	59
19.0	11,130	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,150m	羽田1	栃木県	H17	60
10.0	8,190	ふるさと農道緊急整備事業	L=680m	羽田2	栃木県	H17	61
25.0	19,800	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,975m	須賀川	大田原市	H18	62
25.0	16,814	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,600m	琵琶池	栃木県	H18~19	63
26.0	36,510	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,990m	市野沢	栃木県	H21	64
20.0	12,259	ふるさと農道緊急整備事業	L=774m	吉際	栃木県	H21~22	65
27.0	41,076	ふるさと農道緊急整備事業	L=1,990m	上奥沢	栃木県	H21~22	66
10.6	13,465	ふるさと農道緊急整備事業	L=774m	大輪	栃木県	H24	67
40.0	50,000	基盤整備促進事業	L=2,500m	石田	湯津上東堀土地改良区	H10~11	(68)
	132,500	基盤整備促進事業	L=1,023m	二升田	湯津上村	H11~13	(69)
13.7	40,000	基盤整備促進事業	L=1,237m	相の川1	大田原市	H13	70
9.0	40,000	基盤整備促進事業	L=1,257m	相の川2	大田原市	H14	71
14.2	31,318	基盤整備促進事業	L=980m	相の川3	大田原市	H15	72
18.0	22,730	基盤整備促進事業	L=875m	親園1	大田原市	H16	73
15.0	20,400	基盤整備促進事業	L=812m	親園2	大田原市	H17	74
10.3	21,500	基盤整備促進事業	L=801m	下の山	大田原市	H18	75
6.0	19,000	基盤整備促進事業	L=635m	海道下	大田原市	H19	76
12.5	30,000	基盤整備促進事業	L=1,189m	中の原	大田原市	H19~20	77
166.0	714,000	県営かんがい排水整備事業	L=3,466m	湯津上	栃木県	H8~14	(78)
5.2	12,000	基盤整備促進事業	L=401m	乙連沢2	大田原市	H20	79
10.0	21,000	基盤整備促進事業	L=737m	羽田	大田原市	H21	80
25.8	11,340	基盤整備促進事業	L=1,309m	狭原	大田原市	H22	81
16.4	19,250	基盤整備促進事業	L=813m	余瀬1	黒羽町	H17	82

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定)年度	対図番号
16.4	16,600	基盤整備促進事業	L=878m	余瀬2	大田原市	H18	83
16.4	43,000	基盤整備促進事業	L=1,737m	大久保	大田原市	H19	84
6.2	20,000	基盤整備促進事業	L=861m	磯上	大田原市	H20	85
10.0	21,412	基盤整備促進事業	L=736m	羽田	大田原市	H21	(86)
9.8	16,362	基盤整備促進事業	L=502m	小滝	大田原市	H23	87
10.6	32,320	基盤整備促進事業	L=973m	羽田北	大田原市	H24	88
17.2	42,420	基盤整備促進事業	L=1,220m	金田北部	大田原市	H25	89
9.9	30,043	農業基盤整備促進事業	L=884m	上奥沢	大田原市	H26~27	90
7.7	11,900	県単独農業農村整備事業	L=412m	二輪	大田原市	H28	91
212.0	755,800	県営土地改良総合整備事業	用水路 L=20,254m 排水路 L=11,348m 農道整備 L=2,310m	巻川	栃木県	H9~14	(92)
86.0	340,900	県営土地改良総合整備事業			栃木県	H10~13	93
15.0	423,955	県営中山間地域総合整備事業		笹目下	栃木県	H15	94
46.2	1,980	県単独土地改良事業	水門管理階段 12m	片府田	片府田土地改良区	H13	(95)
14.7	1,200	県単独土地改良事業	排水路 39m	湯津上東堀	湯津上東堀土地改良区	H13	(96)
14.0	10,500	県単独土地改良事業	水路工 L=170m	湯津上下	湯津上東堀土地改良区	H16	(97)
	30,000	県営かんがい排水事業	L=700m	湯津上	湯津上村	H15	(98)
27.0	38,500	団体営土地改良総合整備事業(一般)	L=1,205m	赤瀬	大田原市	H6~8	99
22.0	119,000	団体営土地改良総合整備事業(一般)	L=1,180m	南金丸	大田原市	H8~11	100
36.0	100,000	団体営土地改良総合整備事業(一般)	L=1,799m	石上	大田原市	H9~11	101
16.0	53,713	基盤整備促進事業	L=862m	荒井町島2	大田原市	R5	104

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定) 年度	対図 番号
35.7	130,000	県営土地改良総合整備事業	用水路 L=5,932.6m	佐良土上の 台	栃木県	H29	105

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

(4) 農業用排水整備

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定) 年度	対図 番号
18.3	114,415	県営中山間地域総合整備事業		南方・川上	栃木県	H14	102

(5) 溜池整備

受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称	事業量 (ha)	地区等	事業主体	事業(予定) 年度	対図 番号
3.0	45,000	県営ふるさと水と土保全モデル事業			栃木県	H8	103

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

農業生産基盤整備状況図・・・別添 基礎資料付図 1-2 号

## 第5 農用地等の保全及び利用の現状

### 1 農家戸数の動向及び見通し

(単位：経営体)

	総経営体数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳						
		主業	準主業	副業的	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0ha以上
H22	4,532	752	875	2,214	273	681	1,069	664	658	413	83
H27	3,502	835	581	2,038	251	612	928	568	570	415	108
現在(R2)	3,042	779	495	1,714	223	476	753	519	509	369	159
R7見通し	3,000	790	490	1,675							
R12見通し	2,900	840	430	1,585							

(注) 1 資料：農林業センサス

### 2 耕地の拡張及びかい廃

(単位：ha)

	拡張	かい廃	かい廃の内訳						
			自然	人的	非農林用途への転用	農林業等植林	耕作放棄	その他	
H26～H30	0	10.7	0	10.7	8.1	0	2.6	0	
H31～R5	0	21.6	0	21.6	11.5	0.6	9.5	0	
R6～R10	0	23.0	0	23.0	13.2	1.5	8.3	0	

(注) 1 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査、農業委員会事務局調べ

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業 完了(予定) 年度	対図 番号
那須山麓地区 公社営畜産 基地建設事業	4.8	8,434	飼料畑造成	栃木県 農業振興公社	H11	(黒1)

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

農用地等保全整備状況図・・・別添 基礎資料付図3号

### 4 農用地等の流動化の現状

#### (1) 権利移動の動向

(単位：件、ha、円)

	売 買		贈 与		賃貸借 設 定		使用貸借 権設定		その他		合 計		農地価格自作 地耕作目的 (千円/10a)
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	
R3	32	18.2	18	11.5	0	0	2	0.8	3	0.8	55	31.3	中田 520 中畑 400
R4	34	18.0	16	5.4	6	2.1	4	5.4	15	4.7	75	35.6	中田 510 中畑 400
R5	63	21.2	18	5.1	14	12.9	1	1.9	3	0.3	99	41.4	中田 500 中畑 350
計	129	57.4	52	22.1	20	15.0	7	8.1	21	5.8	229	108. 3	

(注) 資料：農業委員会事務局調べ

#### (2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

(単位：ha)

	農地中間管理事業						利用権設定等促進事業		
	集積		配分(促進)		売買		賃借		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
R3	59	75.2	14	16.1	45	26.5	453	356.9	
R4	62	57.7	6	5.7	41	22.6	558	433.5	
R5	19	23.2	18	17.9	40	28.8	454	386.2	
計	140	156.1	38	36.7	126	77.9	1465	1176.6	

(注) 資料：農業公社調べ

### 5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託		農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
H22	1,231 戸	730.1ha	279 戸	95.98%	124.9ha
H27	1,379 戸	998.7ha	653 戸	97.50%	587.5ha
R2	991 戸	1,483.0ha	139 戸	97.50%	439.1ha

(注) 1. 資料：農林業センサス、集落営農実態調査、アンケート調査

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立 年度	組織構 成員数	活 動 内 容	備考
上奥沢営農組合	H14	8	機械・施設の共同利用、農作業の受託	
沼坪近代化営農集団	S61	5	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	
吉際生産組合	S42	11	機械共同利用、農作業受託	
両郷河原営農改善組合	S41	80	機械共同利用、農作業受託	
上石上・上営農生産組合	H18	6	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	
八木沢天領地北営農組合	H18	11	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	
グリーンリーフのぞき営農組 合	H27	5	農産物の生産・販売活動、農作業受託、 機械共同利用	農事組合法人
下石上営農組合	H18	7	農産物の生産・販売活動、農作業受 託	
中薄葉上集落営農組合	H18	8	農産物の生産・販売活動、農作業受託	
中薄葉下集落営農組合	H18	9	農産物の生産・販売活動、農作業受託	
大神集落営農組合	H18	5	農産物の生産・販売活動	
実取営農集団	H18	6	農産物の生産・販売活動	
桜木沢集落営農組合	H19	17	農産物の生産・販売活動、農作業受託	
余瀬集落営農組合	H19	9	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	
湯津上集落営農組合	H19	28	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	
農事組合法人ふたわ	H25	29	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	農事組合法人
農事組合法人 片田営農組合	R4	16	農産物の生産・販売活動、機械共同利 用、農作業受託	農事組合法人

(注) 資料：集落営農実態調査

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

(単位：戸、ha)

	規模拡大の希望		規模縮小の希望	
	戸数	面積	戸数	面積
市全域	280	1002.7	219	287.9
大田原地域	156	520.5	119	170.0
湯津上地域	39	172.1	29	41.4
黒羽地域	85	310.2	71	76.6

(注) アンケート：農地利用意向調査

第6 農業近代化施設整備の現状

1 カントリーエレベーター

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費(千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了(予定)年度	対図番号
米生産総合改善パイロット事業	400	219	127,000	カントリーエレベーター	250 t × 8 基	大田原市農業協同組合	S44	1
米生産総合改善パイロット事業	400	196	127,000	カントリーエレベーター	250 t × 8 基	大田原市農業協同組合	S45	2

2 ライスセンター

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了(予定)年度	対図番号
高能率集団営農推進対策事業			33,300	ライスセンター	26石×6基	吉際稲作近代化生産組合	S51	3
高能率集団営農推進対策事業			36,190	ライスセンター	26石×3基	荒井・町島営農集団	S52	4
第二次農業構造改善事業				乾燥調製施設	2.5 t × 6 基	両郷河原営農改善組合	S50	5
新農業構造改善事業		4	16,136	乾燥調製施設	26石×3基	長倉営農集団組合	S57	6
主要穀物等生産総合振興対策事業		13	33,711	乾燥調製施設	40石×4基	南区堆きゆう肥利用組合	S58	7

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了(予定)年度	対 図 番 号
主要穀物等生産総合振興対策事業		12	62,705	乾燥調製施設	40石×7基	沼坪近代化営農集団	S60	8
高位生産営農特別促進対策事業		14	61,064	乾燥調製施設	40石×6基	稲荷原近代化生産組合	S59	9
水田利用再編対策推進事業		7	56,800	乾燥調製施設	40石×4基	羽田近代営農組合	S59	10
麦生産総合振興事業			34,933	乾燥調製施設 消毒施設		那須野農業協同組合	S57	11
水田利用再編対策推進事業				乾燥調製施設	4t×4基	羽田近代化営農組合	S60	12
水田利用再編対策推進事業			111,872	乾燥調製施設	40石×6基	練貫営農組合	H1	13
県単水田農業確立対策特別事業		6	60,070	乾燥調製施設	50石×3基	小滝営農集団	S62	14
水田農業確立対策特別事業				新宿ライスセンター	4t×4基	新宿ライスセンター	S63	15
県単水田農業確立対策特別事業		5	78,123	乾燥調製施設	50石×3基	大神営農集団	H1	16
県単水田農業確立対策特別事業			83,305	米麦乾燥調製施設		黒羽町農業協同組合	H3	17
新山村振興等農林漁業特別対策事業	30	8	70,900	ライスセンター	1棟 351㎡	須賀川地区農業生産施設整備組合	H14	18
農業生産体質強化総合推進対策事業		9	138,712	乾燥調製施設	40石×7基	実取近代化営農集団	H2	19
農業生産体質強化総合推進対策事業			250,595	種子用乾燥調製施設 消毒施設		那須野農業協同組合	H2	20
水田農業確立推進事業			168,176	麦乾燥調製施設		那須野農業協同組合	H1	21
米麦低コスト生産流通モデル事業			42,916	共同乾燥調製施設		那須野農業協同組合	H3	22
農業生産体制強化対策事業			283,030	予備乾燥調製施設	2棟	那須野農業協同組合	H7	23

経営構造対策事業	80	20	107,997	乾燥調製貯蔵施設	5t×6基	上奥沢営農組合	H15	24
強い農業づくり事業	35	19	89,232	乾燥調製施設	4.5 t × 4基	グリーンリーフのぞき	H19	25

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

### 3 生産関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図番号
第二次構造改善事業	26	7		乾燥機	1基	上蛭田水稻機械組合	S54	(1)
第二次構造改善事業	45	12		乾燥機	2基	富士山荒井水稻機械組合	S54	(2)
地域特産振興対策事業			5,953	ハ°イ°ハウス	4,932 m <sup>2</sup>	黒羽ニラ生産組合	S55	(3)
地域特産振興対策事業			11,150	ハ°イ°ハウス	70棟	篠原蔬菜出荷組合	S60	(4)
地域特産振興対策事業			4,837	ハ°イ°ハウス	28棟	川西地区ニラ生産組合	S60	(5)
イチゴ産地強化対策事業			1,130	管理作業機育苗ハウス		黒羽町農協いちご部会	S56	(6)
高能率集団営農推進対策事業			36,190	乾燥機	26石×3基	荒井町島営農集団組合	S52	(7)
新農村地域定住促進対策事業			9,685	ハ°イ°ハウス	41棟	余瀬野菜部会	S62	(8)
水田利用再編対策推進事業			7,060	雨除けハ°イ°ハウス	58棟	黒羽町農協トマト生産組合	S61	(9)
水田利用再編対策推進事業			7,060	雨除けハ°イ°ハウス	77棟	篠原蔬菜出荷組合	S61	(10)
水田作総合改善モデル地区設置運営事業	35	23		乾燥機	4基	石田営農集団	S61	(11)
県単水田農業確立対策特別事業			8,970	雨除け施設	71棟	雨除けトマト部会	S62	(12)

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
県単水田農業確立対策特別事業			8,379	ハ°イ°ハウス	81棟	黒羽町農協雨除け野菜部会	S62	(13)
県単水田農業確立対策特別事業			9,500	雨除け施設	68棟	篠原蔬菜出荷組合	S62	(14)
水田肉用牛等生産条件整備事業			5,035	共同利用畜舎	5棟	黒羽町農業協同組合	S62	(15)
畜産総合対策事業			2,267	排水施設		薄沢和牛部会	S62	16
農業生産体質強化総合推進対策事業			30,580	種子消毒施設一式		黒羽町農業協同組合	S62	17
農業生産体質強化総合推進対策事業	89	71	289,715	梨選果施設	1棟	那須野農業協同組合	H8	18
県単むらづくり振興対策事業			890	堆肥盤	1棟	中野内下生産団地	H2	19
県単むらづくり振興対策事業			3,533	堆肥舎	1棟	町組共同進行会	H2	20
県単むらづくり振興対策事業			2,500	堆肥舎	1棟	田中堆肥供給組合	H2	21
県単むらづくり振興対策事業			1,380	堆肥舎	1棟	薄沢組共同進行会	H2	22
県単むらづくり振興対策事業			1,809	ハ°イ°ハウス	6棟	両郷高度むらづくり集落	H3	(23)
県単むらづくり振興対策事業			817	ハ°イ°ハウス	5棟	堀之内野菜生産組合	H4	(24)
園芸基地育成事業			8,486	ハ°イ°ハウス	25棟	那須川西農協	H3	(25)
水田営農条件整備事業			1,211	ハ°イ°ハウス	10棟	J A黒羽町K I K U部会	H5	(26)
畜産環境対策事業			12,205	堆肥舎	1棟	両郷日限組合	H5	27
公社営畜産基地建設事業			48,720	畜舎、糞尿処理施設		栃木県農業振興公社	H6	28

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要 要数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
公社営畜産基地建設事業			120,604	畜舎	1棟	栃木県農業振興公社	H7	29
米麦等合理化推進行 <sup>®</sup> ル事業	3,345	12	14,966	乾燥機	40石×1基	新宿ライスセンター	H6	30
ふるさと産品商品化整備事業 魅力あるふるさとづくり 促進事業	0.59	3	92,715	低コスト耐候 性ハウス	(3棟)2棟	那須野農業協同組合	H16	31
ふるさと産品商品化整備事業 魅力あるふるさとづくり 促進事業	1	3	4,188	高所作業台	(6台)4台	那須野農業協同組合	H16	32
畜産再編総合対策事業			18,859	堆肥舎	1棟	長貫畜産組合	H7	33
畜産再編総合対策事業		3	71,533	堆肥発酵処理 施設		奥沢環境整備組合	H8	34
畜産再編総合対策事業	2,160	4	48,852	堆肥発酵施設	1棟	中の原畜産環境整備組合	H8	35
畜産再編総合対策事業		3	97,587	堆肥発酵処理 施設		上奥沢有機質肥料生産組合	H10	36
畜産再編総合対策事業		3	47,701	堆肥発酵処理 施設		南金丸畜産環境保全組合	H10	37
畜産再編総合対策事業		3	67,394	堆肥発酵処理 施設		金丸エコミスト	H11	38
中間産地園芸基地育成事業			5,000	ハイハウス	6.6ha	J A黒羽町K I K U部会	H7	(39)
中山間地域肉用牛生産振興 対策事業			9,512	畜舎	2棟	那須野農業協同組合	H7	40
那須山麓地区公社営畜産基 地建設事業			237,096	飼料貯蔵施 設、地域活性 化施設	1棟、4棟	栃木県農業振興公社	H8	41

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
那須山麓地区公社営畜産基地建設事業			147,508	畜舎、飼料貯蔵施設、地域活性化施設	各1棟	栃木県農業振興公社	H9	42
とちぎの園芸ジャンプアップ対策事業			12,322	ハイハウス	7棟	那須野農協黒羽ぶどう生産組合	H9	(43)
新生産調整対策事業			97,900	鉄骨ハウス	5棟	那須野農業協同組合	H9	(44)
環境保全型農業総合推進事業		3	12,404	堆肥舎等	240㎡	佐久山南部FC	H10	45
県単地域営農システム転換促進事業			8,136	ハイハウス	32棟	那須野農協黒羽ニラ機械利用組合	H10	(46)
県単地域営農システム転換促進事業			4,119	ハイハウス、灌水施設		那須野農協黒羽営農センター	H10	47
県単地域営農システム転換促進事業			1,192	ハイハウス	5棟	那須野農協黒羽山うどぶ部会	H10	(48)
地域営農システム転換促進事業			7,114	ハイハウス	8棟	那須野農協ねぎ部会	H11	(49)
首都圏農業確立対策			227,350	鉄骨ハウス	18棟	那須野農業協同組合	H10	50
水田農業パワーアップ事業			13,545	ハイハウス	53棟	黒羽園芸振興協議会	H12	(51)
畜産環境改善緊急対策事業	19.1	4	15,855	発酵乾燥施設	1棟 583.2㎡	狭原堆肥利用組合	H12	52
畜産環境改善緊急対策事業		3	12,918	堆肥舎	1棟	松原堆肥生産組合	H12	53
畜産環境改善緊急対策事業		3	8,884	堆肥舎	1棟	南金丸堆肥利用組合	H12	54

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要 要数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
畜産環境改善緊急対策事業		3	75,266	堆肥発酵処理 施設		箒川堆肥組合	H12	55
畜産環境改善緊急対策事業		3	13,965	堆肥舎	1棟	宇田川堆肥利用組合	H13	56
畜産環境改善緊急対策事業		3	39,509	堆肥発酵処理 施設		鹿畑南部堆肥 利用組合	H13	57
畜産環境改善緊急対策事業		3	38,850	堆肥舎	1棟	実取堆肥利用 組合	H13	58
畜産環境改善緊急対策事業		4	4,500	堆肥舎	1棟	南区堆肥利用 組合	H13	59
畜産環境改善緊急対策事業		7	4,442	堆肥舎	1棟	薄沢堆肥利用 組合	H13	60
畜産環境改善緊急対策事業		3	12,610	堆肥舎	1棟	福原南部堆肥 利用組合	H13	61
畜産環境改善緊急対策事業		3	5,584	堆肥舎	1棟	浅野堆肥利用 組合	H14	62
畜産環境改善緊急対策事業	27	3	5,538	堆肥舎	1棟	湯殿堆肥利用 組合	H14	63
畜産環境改善緊急対策事業		3	5,734	堆肥舎	1棟	平山下堆肥利用 組合	H14	64
畜産環境改善緊急対策事業	26	3	7,476	堆肥舎	1棟	片田堆肥利用 組合	H14	65
畜産環境改善緊急対策事業	6	3	3,201	堆肥舎	1棟	雲岩寺堆肥利用 組合	H15	66
畜産環境改善緊急対策事業	21.8	3	7,770	堆肥舎	1棟	河原堆肥利用 組合	H15	67
畜産環境改善緊急対策事業	10.56	3	3,465	堆肥舎	1棟	宮沢堆肥利用 組合	H15	68
畜産環境改善緊急対策事業	15	3	6,203	堆肥舎	1棟	狭原根本堆肥 利用組合	H15	69

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
畜産環境改善緊急対策事業		3	10,080	堆肥舎	1棟	金子山堆肥利用組合	H15	70
畜産環境改善緊急対策事業		3	11,787	堆肥舎	1棟	向山堆肥利用組合	H15	71
畜産環境改善緊急対策事業		3	3,729	堆肥舎	1棟	三斗内堆肥利用組合	H15	72
畜産環境改善緊急対策事業	21.8	3	4,791	堆肥舎	1棟	篠原堆肥利用組合	H15	73
畜産環境改善緊急対策事業		3	4,568	堆肥舎	1棟	松原北堆肥利用組合	H15	74
畜産環境改善緊急対策事業		3	3,076	堆肥舎	1棟	上ノ原堆肥利用組合	H15	75
畜産環境改善緊急対策事業		3	4,344	堆肥舎	1棟	西八木沢堆肥利用組合	H15	76
畜産環境改善緊急対策事業		3	3,450	堆肥舎	1棟	大沢堆肥利用組合	H15	77
畜産環境改善緊急対策事業	17.7	3	8,883	堆肥舎	1棟	大塚堆肥利用組合	H15	78
畜産環境改善緊急対策事業		3	6,132	堆肥舎	1棟	湯坂堆肥利用組合	H15	79
畜産環境改善緊急対策事業	6.7	3	3,300	堆肥舎	1棟	南方堆肥利用組合	H15	80
畜産環境改善緊急対策事業	28.5	3	5,197	堆肥舎	1棟	入山青雲台堆肥利用組合	H15	81
畜産環境改善緊急対策事業	23.8	3	6,927	堆肥舎	1棟	桧木沢堆肥利用組合	H15	82
畜産環境改善緊急対策事業	14.01	3	10,762	堆肥舎	1棟	蛭田地区堆肥利用組合	H15	83
畜産環境改善緊急対策事業	30.82	3	8,652	堆肥舎	1棟	蛭畑地区堆肥生産利用組合	H15	84

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要 数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
畜産環境改善緊急対策事業	45	3	16,000	堆肥舎	1棟	両郷堆肥利用 組合	H15	85
畜産環境改善緊急対策事業		3	2,709	堆肥舎	1棟	萱場堆肥利用 組合	H16	86
畜産環境改善緊急対策事業		3	7,014	堆肥舎	1棟	菊池堆肥利用 組合	H16	87
畜産環境改善緊急対策事業		3	9,618	堆肥舎尿溜		佐久山地区液 肥利用組合	H16	88
畜産環境改善緊急対策事業		3	5,229	堆肥舎	1棟	佐藤和牛堆肥 利用組合	H16	89
畜産環境改善緊急対策事業		3	7,984	堆肥舎	1棟	砂の目堆肥利 用組合	H16	90
畜産環境改善緊急対策事業		3	4,181	堆肥舎	1棟	上の原西堆肥 利用組合	H16	91
畜産環境改善緊急対策事業		3	8,318	堆肥舎	1棟	上坪堆肥利用 組合	H16	92
畜産環境改善緊急対策事業		3	2,870	堆肥舎	1棟	石田堆肥利用 組合	H16	93
畜産環境改善緊急対策事業		3	14,994	堆肥舎	1棟	大河内入堆肥 利用組合	H16	94
畜産環境改善緊急対策事業		3	3,496	堆肥舎	1棟	大畑堆肥利用 組合	H16	95
畜産環境改善緊急対策事業		3	9,240	堆肥舎	1棟	楮久保堆肥利 用組合	H16	96
優良苗安定供給事業			1,383	ハイハウス	1棟	那須地方苺無 病苗増殖施設 運営協議会	H12	97
農業生産総合対策事業	60	40	12,350	防霜ファン	2.47ha	那須野農業協 同組合	H13	98
農業生産総合対策事業	2.32	14	456,960	低コスト耐候 性ハウス	14棟	那須野農業協 同組合	H16	99

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要 数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対図 番号
畜産経営活性化事業		3	21,000	ほ育育成牛舎 自動ミルク給 与システム	1棟	寒井共同育成 組合	H15	100
首都圏農業パワーアップ <sup>o</sup> 推進事業	11.45	13	37,279	防霜ファン		那須野農業協 同組合	H14	101
首都圏農業パワーアップ推 進事業	194	260	13,650	異種穀粒選別 施設		那須野農業協 同組合	H17	(102)
首都圏農業パワーアップ推 進事業	194	260	4,147	生粉タンパク 分析計		那須野農業協 同組合	H17	(103)
強い農業づくり事業	11,120	5,800	119,892	種子温湯消毒 設備	1式	那須野農業協 同組合	H18	104
需要対応型園芸産地育成事 業	8	91	3,968	ナイアガラ育 苗システム	1式	那須地方苺無 病苗増殖施設 運営協議会	H18	105
原油価格高騰対応省エネル ギー型農業機械等緊急整備 対策事業	87	50	27,760	乾燥機	50石×7基	実取近代化営 農集団	H20	106
原油価格高騰対応省エネル ギー型農業機械等緊急整備 対策事業	42	31	24,780	乾燥機	50石×6基	吉際生産組合	H20	107
水田経営とちぎモデル条件 整備事業			27,709	パイプハウス		那須野農業協 同組合	H24	(108)
果樹防霜設備緊急整備事業	7.4	13	35,273	防霜ファン	121台	那須地方なし 産地構造改革 協議会	H25	(109)
6次産業化ネットワーク活 動支援事業費	0.003	1	17,815	牛肉熟成用施 設	1棟	(株)前田牧場	H25	110
果樹防霜設備緊急整備事業	0.9	4	5,724	防霜ファン	15台	那須地方なし 産地構造改革 協議会	H26	(111)
果樹防霜設備緊急整備事業	0.4	1	2,080	防霜ファン	6台	那須地方なし 産地構造改革 協議会	H27	(112)

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

担い手確保・経営強化支援事業	0.3	1	45,360	鉄骨ハウス	30a	アサヒファーム	H28	113
----------------	-----	---	--------	-------	-----	---------	-----	-----

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

#### 4 流通加工施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要数・規模	事業主体	事業完了(予定)年度	対図番号
地域特産振興対策事業			16,793	味噌加工所			S56	1
地域農政整備事業			14,600	野菜集出荷所	282.6 m <sup>2</sup>	黒羽町農業協同組合	S55	2
転作促進特別事業			15,260	予冷库		那須川西農業協同組合	S56	3
新農村地域定住促進対策事業			20,986	管理直売施設		黒羽町	H1	4
新農村地域定住促進対策事業			13,004	管理棟兼直売所		黒羽町	H1	5
県単むらづくり振興対策事業			1,600	休憩所	1棟	川田公民館連絡協議会	H2	6
県単むらづくり振興対策事業			550	直売所	1棟	地域内農村高齢者ふれあい会	H2	7
県単むらづくり振興対策事業			423	直売所	1棟	中野内下生産団地	H2	8
ふるさと産品商品化整備事業魅力あるふるさとづくり促進事業		52	8,062	加工所直売所	1棟	湯津上村農業協同組合	H7	9

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設名称	施設の概要 数・規模	事業主体	事業完了 (予定) 年度	対 図 番 号	
ふるさと産品商品化整備事業魅力あるふるさとづくり促進事業		95	23,269	加工所	1棟	ひまわり農産加工組合	H9	10	
ふるさと産品商品化整備事業魅力あるふるさとづくり促進事業		27	3,919	直売所	1棟	直売所くろっぴす侍塚利用組合	H9	11	
地域農業基盤確立農業構造改善事業			499,804	総合交流ターミナル施設		大田原市	H9	12	
みどりのマーケット推進事業			7,229	加工所	40㎡	倉骨野菜直売所のぞみ会	H11	13	
学校給食用炊飯設備等拡大事業			7,815	炊飯口ポット	5台	湯津上村	H12	14	
経営構造対策整備事業首都圏パワーアップ推進事業			110,000	地域食材供給施設	335㎡	1棟	湯津上村	H13	15
経営構造対策整備事業首都圏パワーアップ推進事業	1,229	507	21,323	農産物直売所	1棟 158.99㎡	湯津上村湯津上南部西部地区	H14	16	
経営構造対策事業	21.5	166	590,394	総合交流拠点施設	情報館、農産物直売所、農産物加工所、農村レストラン	大田原市	H14	17	
強い農業づくり事業	13,330	6211	637,560	物流合理化施設	1棟	那須野農業協同組合	H19	18	
東日本大震災農業生産対策事業	2,303		1,610,578	調製品質管理施設ほか	3棟	那須野農業協同組合	H 25	19	

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

農業近代化施設整備状況図・・・別添 基礎資料付図2号

## 第7 農業就業者育成・確保の状況

### 1 新規就農者の動向及び見通し

(単位：人)

	新 規 就 農 者	新 規 学 卒 就 農 者 ( A )	離 職 就 農 者	新 規 青 年 就 農 者 ( A + B )		
				39 歳 以 下 ( B )	40 歳 以 上	
H27～R1	159	74	85	48	37	122
R2～R6 (現況)	171	79	92	39	53	118
R7～R11	183	84	99	39	60	123

(注) 資料：大田原市農政課調べ

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業 体験施設	就農支援 施設	情報通信 施設	福祉 施設	医療 施設	住宅	その他
総合交流拠点施設 情報館（研修室）	—	総合交流拠点施設 情報館（研修室）	—	—	—	地域食材供給施設 （農村レストラン）

## 第8 就業機会の現状

### 1 農業従事者の他産業就業の現状

(単位：経営体)

区分	個人経営体	団体経営体
主業	779	-
準主業	495	-
副業的	1,714	-
計	2,988	54

(注) 資料：農林業センサス

### 2 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地面積(m <sup>2</sup> )	出荷額又は売上額(百万円)	雇用従業員数(A)	左のうち農業従事者(B)	B/A(%)	主な業種
計画(S50)	栃木県品川台		699,838	36,300	1,400	840	60.0	電気機械 輸送用機械 精密機械
	合計		699,838	36,600	1,400	840	60.0	
計画(H元)	古久根前		15,700	220	30	16	53.3	製造業
	高蕨		181,384	29,510	380	203	53.4	運送業
	五輪平		139,320	45,060	750	401	53.5	倉庫業
	大野室		132,351	3,820	400	214	53.5	こん包業
	合計		468,755	78,610	1,560	834	53	卸売業
実績(R5)	栃木県品川台	13	620,480	16,964	340	100	31.2	電子部品製造業 金属製品製造業 鉄鋼業 化学工業
	古久根前	1	3,900	488	46	14	23.3	製造業
	高蕨	4	160,671	165	241	29	17.6	化学工業
	五輪平	1	118,660	131	123	0	0.0	繊維工業
	大野室	2	82,201	224	181	42	18.8	
合計	21	985,912	17,972	1,231	185	20.7		

(注) 資料：農村産業調査

### 3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

時 期	推進体制	対象者及び参加人員	内 容
通 年	農業委員会ほか	経営委譲予定者 新規就農者 年平均 20 人	経営・営農相談、 簿記等記帳事務指導

### 4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推進者	対象企業名	内 容
通年	栃木県土地開発公社		市、県、公社が一体となった 企業誘致活動

## 第9 農村生活環境の現状

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数(戸)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備			260,000	農村環境改善センター	大田原市	H2	1
農業集落排水事業		460	458,550	金丸クリーンセンター(金丸地区) 872 m <sup>2</sup>	大田原市	H12	2
農村総合整備モデル事業	全域	5,700	244,000	改善センター 1,989 m <sup>2</sup>	湯津上村	H1~3	3
農用地利用増進対策事業	寒井		33,654	集落センター	寒井北部麦作・大豆生産組合	S56	4
新農村地域定住促進対策事業	余瀬		12,000	余瀬地区多目的集会施設	黒羽町	S58	5
地域農業拠点整備事業	北野上		16,000	集落農事集会所	北区農事集会所利用組合	S62	6
新農業構造改善事業	須賀川地域		65,000	農業構造改善センター	黒羽町	S63	7
新農業構造改善事業	須賀川	707 (2,727)	13,974	新農業構造改善センター1棟 572.20 m <sup>2</sup>	黒羽町	H4	8
農村基盤総合整備パイロット事業	川西	326 (1,408)	-	飲雑用水施設整備	栃木県	H1~5	9
構造政策推進モデル集落整備事業	蜂巢	60(260)	20,011	蜂巢集落センター1棟 160.65 m <sup>2</sup>	蜂巢地区	H3	10
林業構造改善事業	中野内	13(59)	8,000	中野内桜田集会所1棟 70.95 m <sup>2</sup>	黒羽町	H4	11
農村地域定住促進対策事業	蜂巢外2	40(187)	9,000	防火貯水槽 3基 各 40 m <sup>3</sup>	黒羽町	H4	12
農村基盤総合整備パイロット事業	川西	713 131.0ha	627,828	農村集落排水施設整備	栃木県	H9	13

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

事業種目	受益地区	受益戸数(戸)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業完了(予定)年度	対図番号
新山村振興対策事業	全地区	4,170 (16,618)	121,210	交流促進センター 1棟 485.67㎡	黒羽町	H5	14
新山村振興対策事業	須佐木下	89(384)	15,000	多目的集会施設	黒羽町	H5	15
特定環境保全公共下水道事業	黒羽向町、大豆田、黒羽田町、八塩	134.0ha (2,850人)	2,126,240	公共下水道施設整備	黒羽町	H14	(16)
地域農業基盤確立農業構造改善事業			499,804	総合交流ターミナル施設	黒羽町	H9	17
経営構造対策整備事業首都圏パワーアップ推進事業			110,000	地域食材供給施設 335㎡	湯津上村	H13	18
経営構造対策事業		166	590,394	総合交流拠点施設	大田原市	H14	19
中山間地域総合整備事業	矢倉	21	41,082	矢倉地区活性化施設 1棟 104.34㎡	栃木県	H14	20

※括弧付きの対図番号は付図に存在しない施設をさす。

生活環境整備状況図・・・別添 基礎資料付図3号

## 2 農村生活環境整備の問題点

市民の生活様式や意識の向上等により、市街地、農村部を問わず安全快適な生活を営むため、安全・清潔で美しい住居環境に対する要望は強いものがある。

市民の協力と理解のもと、地域の安全を確保し、環境美化を進めるとともに、ごみ処理、公害防止対策の充実等に努める。

### (1) 安全性

#### ア 洪水

これまでは、恵まれた立地条件にあることから大規模な自然災害を受けたことがほとんどなかったが、平成10年8月の栃木県北部集中豪雨による那珂川大洪水及び平成11年7月の八溝山系集中豪雨の際には、河川の決壊や浸水、崖崩れ等が発生した。

道路、河川の整備計画及び土地利用計画とあわせ、総合的に取り組むことが必要である。

#### イ 防火

消防車両及び消防無線の配備などによる常備消防の充実を図るとともに、消防団の充実・強化を図り連携して災害に備えることが必要である。

#### ウ 交通安全

自動車交通は、今後もますます増大し、高速化・多様化の傾向にあり、交通事故は市民の日常生活にとって最も身近な脅威となっている。今後更に道路等の整備や交通規制を図る必要があるが、交通事故を防止するためには市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚が最も緊要である。そのための交通安全教育、知識の普及など総合的な対策を講じる必要がある。

#### エ 防犯

市街地、農村部を問わず自治会により児童等の通学路への防犯灯設置が求められている。

#### オ エネルギー

率先して省エネルギー対策に取り組み、市や地域の特性を活かせるような新エネルギー（再生可能エネルギー、リサイクル・エネルギー、従来型エネルギーの新しい利用形態）の活用を積極的に調査・推進していく。

### (2) 保健性

#### ア ごみ処理

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済構造は、廃棄物の増加によって処理費用の増大、最終処分場の逼迫などの問題を引き起していることから、循環型社会への転換が必要である。

山間部には産業廃棄物、近所の空き地には一般廃棄物といった不法投棄が後を絶たない状況にあり、今後も廃棄物監視指導員、監視員による巡回、廃棄物回収を継続して実施し、自治会と協力し市内一斉清掃による不法投棄物等の回収を行っていく。

#### イ 排水処理

集落環境の改善を図るため合併処理浄化槽の普及を積極的に推進する必要がある。また、下水道事業の推進により、自然環境・生活環境及び生産環境の保全を図る。

#### ウ 害虫駆除

野鼠及び農業害虫については、病害虫防除協議会と協調しながら広域一斉防除を実施しており、また松くい虫は地区保全松林に於ける駆除活動を優先的に行っている。一般害虫は個別対応を余儀なくされており、使用薬剤の指導等にとどまっていることから、今後は発生の予防等に関する指導等が必要である。

## エ 糞尿処理

家畜排せつ物の適正な管理とともに、堆肥化及びその農地・草地への還元を基本として利活用促進が必要となっていることから、メタン発酵等によるエネルギー利用を含めた効率的な利活用の技術情報の蓄積と提供を推進する。

堆肥については品質向上を進め自給飼料生産に積極的に活用するとともに、耕畜連携を強化し、米麦だけでなく露地野菜などの園芸作物への利用拡大を促進する。さらに、コントラクター等の活用を通して水田等への堆肥の利用を促進する。

## オ 給水

未給水地域の農村部においては、地下水の水位低下による枯渇や、生活雑排水等の流入による汚濁等不安定な地下水に依存しているため、上水道整備に対する要望が強い。

## カ 保健・医療等

食生活や生活様式の変化による生活習慣病の増加とともに、社会の複雑多様化などによってストレスに悩む人が増加し、健康や病気に関する関心が高まってきている。このため、各公民館等を利用し、保健予防や各保健サービスの充実を図り、予防及び早期発見に努める。また、健康づくりリーダー連絡協議会・食生活改善推進員等との連携体制を確立し、自主的な健康づくり活動の育成・支援に努める。

少子高齢化等に伴う人口減少が進んでいることから、効率的な医療提供体制の維持・確保が求められている。

少子化の背景の一つである子育て世帯の経済的負担感の軽減や支援の充実が求められている。

## キ 福祉

障害者・高齢化社会等の多様なニーズにきめ細かく対応し、すべての人が尊厳をもって自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安全・安心に暮らし続けることができるよう、地域で暮らす人々が主体となり、地域共生社会の実現に取り組む。

また、居宅介護・生活介護・自立訓練等の障害福祉サービスや、訪問介護・通所介護・通所リハビリ等の在宅介護サービスの供給体制を整備し、社会福祉協議会・相談支援専門員・居宅介護支援専門員及び各障害者(児)・介護施設等と連携を図り、ライフスタイルに応じて自立した暮らしの実現を図る。

### (3) 利便性

農道については、圃場整備事業、農道整備事業、農村総合整備モデル事業等の導入により着実に整備されてきているが、圃場整備未整備地域における事業推進が課題である。

輸送対策については、公共輸送機関であるバス、鉄道等の輸送手段の確保に努めるとともに、市営バスの運行等、公共交通施策の充実に努める。

通信対策については、電気通信事業者と連携を図り、広域通信網を維持し、情報化社会に対応していく。

### (4) 快適性

市内には幾つかの大規模公園が整備されているが、各地区の公園等については、大部分の地域において集落公民館や寺社等に付随している簡易な公園である。

今後は、「環境基本計画」の施策を計画的に推進することにより、豊かな自然及び身近な緑地の保全に対する市民意識の高揚を図り、自然緑地をかけがえのない資産として守り、育て、生かしながら、次代に引き継ぐために必要な対策を講じる。

#### (5) 文化性

農村では、長い歴史と伝統に培われた生活習慣や独特の行事が営まれていたが、時流とともに、この「農村らしさ」は変容し、あるいは姿を消している。今後はそれらを見直し、地域活性化のよりどころとして、保存継承あるいは復活に向けて取り組んでいく必要がある。

生涯学習及び文化活動においては、社会の成熟化に伴う価値観の多様化や自由時間の増大に伴い、生涯学習に対するニーズは広がりを見せている。地域活動を通じ潤いと活力に満ちた豊かなライフスタイルを実現しうる生涯学習社会の形成を目指す。

各地区公民館においては市民学級等が開催されている。

## 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

### 1 林業の概況

大田原市の総面積は 35,436ha であり、うち森林面積は 15,262ha で、市全体の 4 割を占めている。森林面積のうち民有林が 12,232ha、国有林が 3,030ha となっている。民有林面積のうち人工林は、9,390ha で、人工林率は 76%と県平均の 55%を大きく上回っている。

利用期を迎える人工林が多いことから利用期に達した森林資源を循環利用することを基本とし、木材需要の増大化及び多様化への対応に配慮しつつ、「素材生産量の拡大」に向け、主伐及び搬出間伐を進めるとともに、様々な公益的機能の十分な発揮に配慮した伐採・再造林を進めていく必要がある。

### 2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

とちぎ八溝材の安定供給体制の整備を図り、プレカット施設等の整備、木材人工乾燥機の導入、製材施設の近代化に努め、消費者のニーズに応えた優良材を提供することにより、地場産業の需要拡大を目指す。

木材の流通に対する施策としては、搬出間伐を中心にその計画的実行を図り、間伐材の商品化及び需要開発を検討し有効利用を目指す。併せて、皆伐の促進を図るとともに、林地残材等の木質バイオマスの利用を促進し、森林資源の循環利用を進める。

たけのこ等の特用林産物については、福島第一原子力発電所事故の影響により、多くが出荷制限されている状況にあるが、制限解除に向け県と連携して進める。

### 3 林業の振興に関する諸計画の概要

#### (1) 那珂川地域森林計画

本計画は、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮する上で基本的な区域である森林計画区を単位として、森林整備及び保全の考え方・目標、達成するための誘導方法並びに計画量を示すとともに、個別の森林施業の規範として関係市町村が策定する「市町村森林整備計画」樹立にあたっての指針を示すものである。

計画の策定に当たっては、県の分野別計画「とちぎ森林創生ビジョン」とその次期計画の内容を踏まえた計画とする。

#### (2) 大田原市森林整備計画

森林の整備にあたっては、森林の有する諸機能を総合的かつ高度に発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施により、健全な森林資源の維持増進を図るものとする。

## 第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

特になし

### 2 交換分合

#### (1) 実施状況

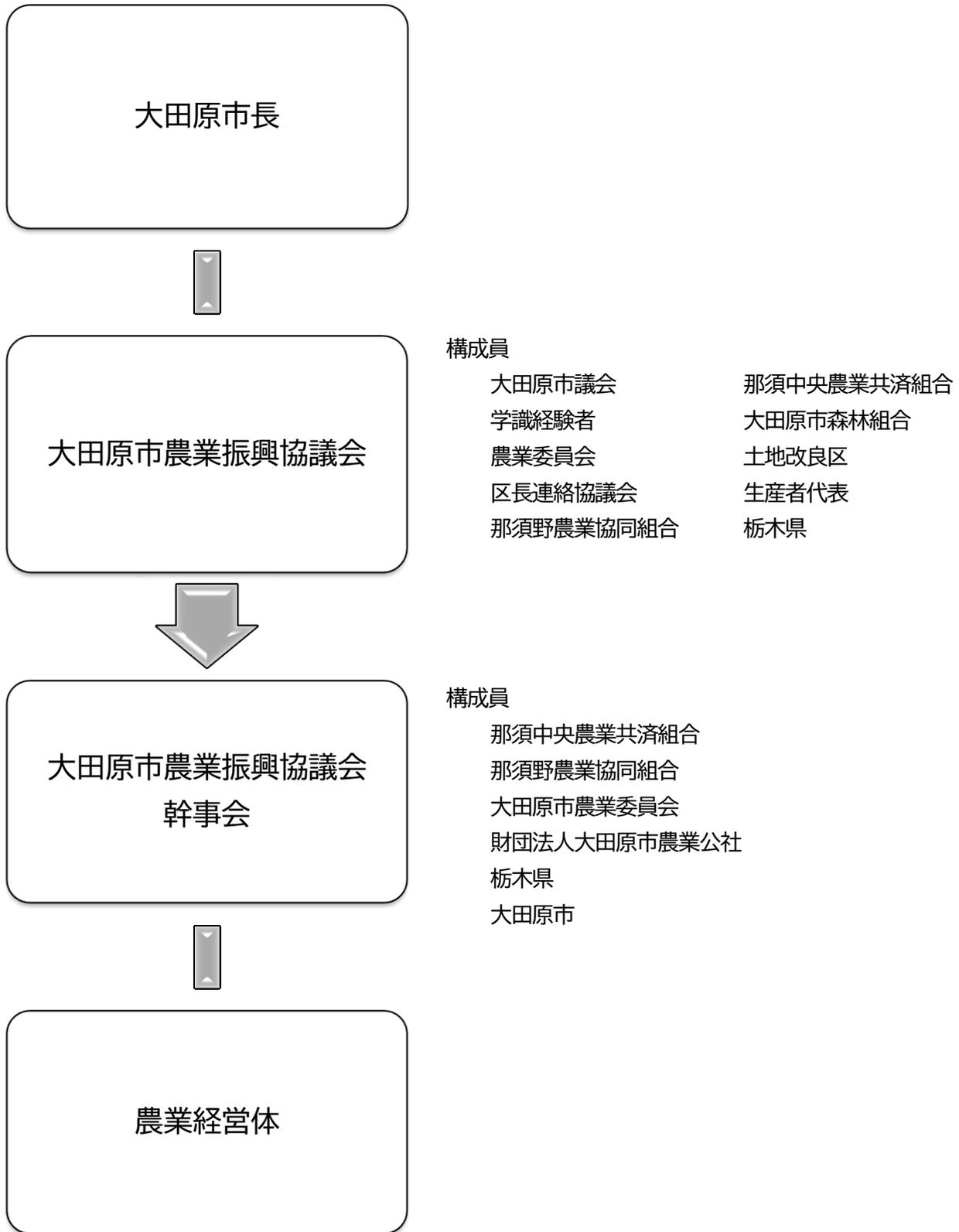
特になし

(2) 今後の見通し

優良農用地として確保、保全すべき農用地区域内に於ける計画外利用を防止するためには、当該区域と白地区域農地との交換分合が必要であり、中核的担い手農家の規模拡大を図るうえからも、交換分合の推進が必要である。

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



## 2 財政状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出合計 (A)	32,264,258	44,107,933	33,833,531	32,498,782	33,694,873
農林水産業関係費 (B)	1,493,047	1,150,544	1,151,296	1,190,450	1,238,170
農業関係事業 市町村負担金 (C)	721,412	640,858	650,334	681,543	685,876
B/A (%)	4.6	2.6	3.4	3.7	3.7
C/B (%)	48.3	55.7	56.5	57.3	55.4
財政力指数	0.64	0.65	0.64	0.64	0.62
実質収支比率(%)	4.3	6.4	15.7	15.8	7.8
実質公債費比率 (%)	7.1	6.4	6.0	6.2	7.2
経常収支比率(%)	97.9	96.4	89.2	94.1	97.7

(注) 資料：普通会計決算カード

## 3 その他参考となる事項

特になし